

# 第1次補正予算の経済効果

## 復興需要で2019年度GDPを0.2%押し上げ

みずほ総合研究所

調査本部 経済調査部

03-3591-1241

- 政府は第1次補正予算案を閣議決定。現時点での情報をもとにした試算では、公共投資が0.8兆円程度増加すること等により、2019年度の名目GDPを0.2%程度押し上げる結果に
- 国土強靱化対策に係る歳出圧力の強まりを背景に、税収の上振れ等を財源として、第2次補正予算の追加歳出は2兆円以上となる可能性も。2019年度の公共投資は前年度対比で上振れる見込み
- 建設業は長時間残業を行う労働者の割合が高い。公共事業の増加が見込まれる中で、働き手側の視点からは、働き方改革の促進による事業の効率化が不可欠

### 1. 2018年度第1次補正予算案を閣議決定～今秋の臨時国会へ提出予定

政府は10月15日に、2018年度第1次補正予算案を閣議決定した。予算案では、6月の大阪地震、7月の西日本豪雨、9月の台風・北海道地震と、災害が立て続けに発生したことを受けて、これらの災害からの復旧・復興費として7,275億円が盛り込まれた（図表1）。その他、熱中症対策としての公立の小中学校のエアコン設置（822億円）や、倒壊で犠牲者が出たブロック塀の増強（259億円）、また今後の災害対応を勘案した予備費（1,000億円）など、総額は9,356億円となっている。

図表1 2018年度第1次補正予算案の概要と規模(追加歳出部分)

	国費(億円)
<b>I. 災害からの復旧・復興</b>	<b>7,275</b>
(1) 平成30年7月豪雨への対応	5,034
① 生活の再建(災害廃棄物の処理・廃棄物処理施設の復旧、被災者生活再建支援金等)	
② 生業の再建(被災中小企業者等への資金繰り支援、農地・農業用水利施設の復旧支援等)	
③ 災害応急復旧(公共土木施設等の災害復旧、学校施設等の災害復旧等)	
④ 災害救助(自衛隊の災害派遣活動等)	
(2) 平成30年北海道胆振東部地震への対応	1,188
公共土木施設等の災害復旧、自衛隊の災害派遣活動等	
(3) 台風第21号、大阪北部地震等への対応	1,053
公共土木施設等の災害復旧、学校施設等の災害復旧等	
<b>II. 学校の緊急重点安全確保対策</b>	<b>1,081</b>
(1) 熱中症対策としてのエアコン設置	822
(2) 倒壊の危険性のあるブロック塀対応	259
<b>III. 予備費の追加</b>	<b>1,000</b>
今後の災害対応等を勘案した予備費の増加	
<b>追加歳出合計</b>	<b>9,356</b>

(資料) 財務省より、みずほ総合研究所作成

財源は、建設国債の発行6,950億円、2017年度決算の剰余金2,364億円、税外収入42億円で賄う形となっている（図表2）。

今回の補正予算は、災害発生を受けた緊急対応のための予算措置を行うものであり、補正予算の趣旨にも合致する。ただし、経済対策という位置づけではないものの、マクロ経済との関係でいえば、復興・復旧需要がGDPを押し上げることとなる。

本稿では、今般の第1次補正予算の経済効果を試算するとともに、年明けの通常国会で提出が見込まれる第2次補正予算の動向等について展望した。

## 2. 第1次補正予算の経済効果試算～2019年度の名目GDPを0.2%押し上げ

現時点で明らかになっている情報をもとに、今回の第1次補正予算による短期的な経済効果について、酒井・有田（2018）と同様の手法で試算した。

需要項目としては、主に公共投資がGDPの押し上げに寄与する形となる。公共土木施設等の災害復旧に充てられる公共事業関係費を中心に、地方の負担も含めた総事業規模から計算した公共投資の増加額は0.8兆円程度と見込んだ<sup>1</sup>。過去の公共事業の進捗のラグを踏まえれば、公共投資がGDPを押し上げる効果が発現するのは主に2019年度前半になるだろう（秋の臨時国会で補正予算が成立すると仮定すると、そこから数ヵ月かけて契約が進み、さらにその後数ヵ月かけて徐々に工事が進捗していくことが見込まれる<sup>2</sup>）。執筆時点での情報をもとに試算すると、2019年度の名目GDPを0.2%程度押し上げる結果となった（ただし、経済効果の大きさは公共事業の実際の進捗状況にも左右されるため、試算結果は相当の幅をもって解釈する必要がある<sup>3</sup>）。

## 3. 税収上振れ等を財源に、第2次補正予算はより大規模になる可能性

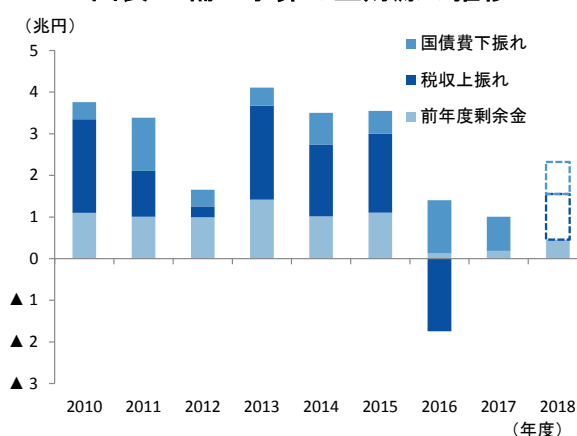
2018年度は、今般の第1次補正予算に加え、年末までに防災対策のインフラ整備を柱とする第2次補正予算が編成される見込みとなっている。年内の予算案の閣議決定を経て、来年1月召集の通常国会に

図表2 第1次補正予算のフレーム

歳出		歳入	
①災害からの復旧・復興	7,275	①公債金（建設公債）	6,950
②学校の緊急重点安全確保対策	1,081	②税外収入	42
③予備費の追加	1,000	③前年度剰余金受入	2,364
計	9,356	計	9,356

（資料）財務省より、みずほ総合研究所作成

図表3 補正予算の主財源の推移



（注）1. 国債費下振れ、税収上振れは、「補正予算額－当初予算額」で算出。前年度剰余金は、1/2を国債償還に充てると想定した残額を表示している（実際の補正予算における使用額とは一致しない）。

2. 2018年度の値は仮置きで表示している。

（資料）財務省より、みずほ総合研究所作成

提出されることになるだろう。災害が立て続けに発生したことを受け、インフラ復旧など国土強靱化対策に係る歳出圧力は例年以上に強まっている。第2次補正予算を含めた2018年度の補正予算における公共事業関係費は大規模なものとなる見通しだ<sup>4</sup>。

災害の発生という外部要因に加え、財源の捻出可能性が高まっていることも、補正予算を大規模なものとする要因となるだろう。これまでの補正予算は、①税収の上振れ、②国債費の下振れ、③前年度剰余金の3つが主な財源として充てられてきた（図表3）。

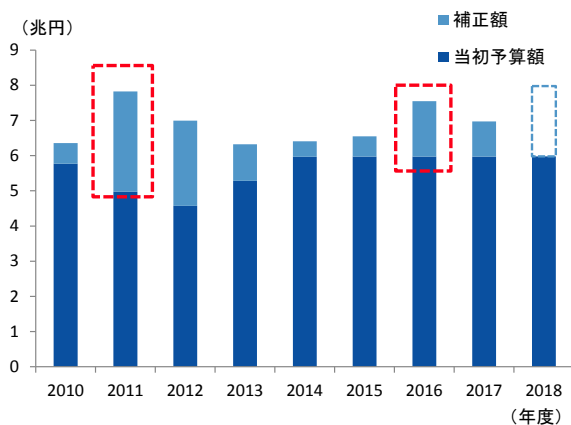
このうち、①税収については、2018年度において過去最高水準に達する可能性がある。2018年度予算における一般会計税収見込みは59.1兆円となっているが、これは2018年度の税収見込み額57.7兆円をベースとしている。2017年度決算で税収が58.8兆円と上振れた<sup>5</sup>ことを踏まえれば、2018年度の税収も1兆円程度上振れることで、1990年度の60.1兆円を上回ることも十分にあり得る。次に、②の国債費だが、2018年度当初予算における積算金利は1.1%と実勢金利を大きく上回る水準となっており、2017年度と同様に減額補正となる見通しだ<sup>6</sup>。③の前年度剰余金は0.9兆円となっており、財政法上2分の1は国債償還に充てることが定められていることを踏まえれば、0.4兆円程度は補正予算の財源として活用される可能性が高い。なお、今回の第1次補正予算ではそのうち0.2兆円が使用された。

こうした税収の上振れ、国債費の下振れなどを背景に、第2次補正予算については、公共事業関係費を中心として第1次補正予算以上の規模になる可能性が高い。これまでも、東日本大震災を受けた2011年度や熊本地震を受けた2016年度など、震災発生後に多額の公共事業関係費が補正予算で積み増しされている（図表4）。第2次補正予算では2兆円以上の追加歳出もあり得るだろう<sup>7</sup>。

なお、2019年度当初予算の概算要求においては、国土交通省は公共事業関係費6.2兆円（前年度対比で約1.2倍）を要求している。2019年度の経済効果は、概ね2018年度補正予算と2019年度当初予算の合計で決まる。ここ数年と同様に当初予算の公共事業関係費が横ばいで推移したとしても、補正予算の規模が対前年度比で大きくなることに伴い、2019年度の公共投資も対前年度比で上振れる見込みだ。

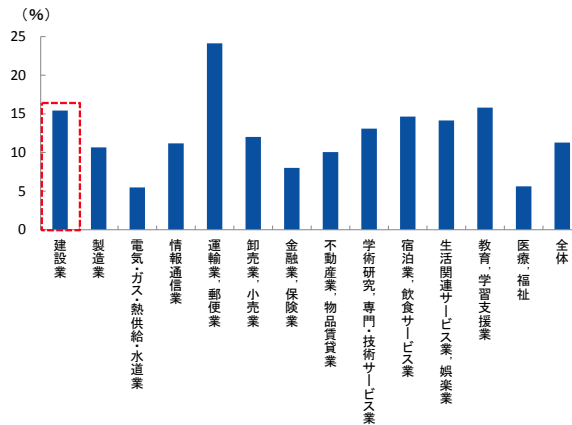
一方で、6月に新たに財政健全化計画を策定したばかりであり、財政の拡張は財政健全化目標との整合性が問われることになる。野田（2018）など、歳出抑制の目安が財政健全化計画の中で示されている

図表4 公共事業関係費の推移  
（当初予算+補正額）



（注）2018年度の値は仮置きで表示している。  
（資料）財務省より、みずほ総合研究所作成

図表5 月60時間超の残業者比率  
（2017年）



（注）雇用者を対象に算出。  
（資料）総務省「労働力調査」より、みずほ総合研究所作成

ないことを不安視する声も多い。2019年度当初予算の査定結果が注目される。

#### 4. 働き手の視点からは、公共事業は絞込みと効率化が重要

前節まで、2018年度の第1次補正予算の効果と第2次補正予算の展望等について考察した。厳しい財政状況や人手不足の深刻化を踏まえれば、公共事業の絞り込みが重要であり、優先的に実施すべき重点分野やプロジェクトを明確にした上で、限られた資源を投入することが肝要だ。人命に関わる防災・減災対策は2018年度の災害の経験を踏まえれば緊急性が高いと言える。その意味で、今回の第1次補正予算における支出は（経済効果とは切り離して考えても）正当化されるだろう。

一方、第2次補正予算（あるいは2019年度当初予算）を含めて公共事業の増加が見込まれる中で、働き手側の視点からは、事業の絞り込みに加え、効率化が重要となる。本年6月に策定された骨太方針では「建設現場の生産性を2025年度までに2割向上」させることが目標とされている。ロボットやAI等の先進技術の活用が進めば、生産性改善効果が見込める。ドローンを活用したテレワークの導入なども有効ではないだろうか<sup>8</sup>。

こうした取組みは、建設業における働き方改革の推進にもつながる。総務省「労働力調査」によれば、建設業は月60時間超の残業を行う従業員の割合が2017年平均で約15%となっており、全業種平均よりも割合が高い状況だ（図表5）。有田・宮嶋（2017）が指摘しているように、公共建築部門を中心に設備の老朽化が進んでおり、建設投資の更新需要は潜在的に大きい。しかし、建設業の就業者数は今後も減少が見込まれており、担い手確保が喫緊の課題だ。そのためには、まず長時間労働の是正や週休2日の定着を実現する必要がある。そうすることで、中長期的な現場の担い手確保に結び付くだろう。

#### [参考文献]

- 有田賢太郎、風間春香（2018）「テレワークの経済効果—普及のカギは業務の見える化とテレワークの権利化—」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』7月17日）
- 有田賢太郎、宮嶋貴之（2017）「人手不足下で建設投資の更新需要は実現可能か—生産性改善に加えて、働き手の確保が必要不可欠—」（みずほ総合研究所『みずほレポート』7月7日）
- 酒井才介、有田賢太郎（2018）「補正予算は成長率を0.3%押し上げ—供給制約により公共事業の進捗には懸念も—」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』2月20日）
- 野田彰彦（2018）「改訂された財政健全化計画—2025年度のPB黒字化に向けて歳出改革の強化を—」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』6月27日）

<sup>1</sup> 国費投入額については、公共事業関係費や公共投資を押し上げるとされる経費（学校施設の復旧費用等）を積み上げた。その上で、公共事業関係費及び公共事業関係費に該当しない公共投資については、2/3を国、1/3を地方で負担すると仮定して事業規模を試算した。粗々な試算であるため、相当の幅をもって解釈する必要がある。なお、今回の補正予算で盛り込まれる公共事業は、改修・改築工事を中心になると考えられることから、GDPには含まれない用地取得費の割合は低いものが多くなる可能性があるとみている。

<sup>2</sup> 例えば、2016年10月に成立した2016年度第2次補正予算は、2017年4～6月期の公共投資を大きく押し上げた。

<sup>3</sup> 公共投資のほか、例えば自衛隊の派遣活動費等は政府消費、中小企業の資金繰り支援等は設備投資を押し上げると考えられる。公共投資に比べると経済効果は相対的に小さいことが見込まれるが、本稿の試算ではこれらの効果も織り込んでいる。

<sup>4</sup> なお、第2次補正予算については、来年年明けの通常国会での成立となることから、公共事業については概ね2019年度の

---

夏場以降の進捗が見込まれるだろう。第2次補正予算の経済効果については、その内容や規模が明らかになったところで、改めて検証することとしたい。

- 5 主な税収としては、法人税が0.4兆円下振れた一方、所得税が0.9兆円、消費税が0.4兆円上振れた。
- 6 2017年度も積算金利は1.1%としていた（2016年度の1.6%から引き下げた）ところ、国債費は補正予算で0.8兆円程度下振れた。
- 7 国債発行が行われれば追加歳出の規模がさらに大きくなる可能性もあるが、その場合は6月に策定した新たな財政健全化計画との整合性が問われることになる。
- 8 テレワークは必ずしも自宅での勤務のみを想定したものではなく、モバイルワークなどを含め、ICTを活用して時間や場所にとらわれない働き方を実現することに意義がある。例えば、工事現場の状況をシニアエンジニアがドローンを活用して遠隔で確認すること等も考えられる。有田・風間（2018）が指摘しているように、まずはどのような業務でテレワークなどを導入できるかを仕分けするために、業務を「見える化」することが重要であろう。

[共同執筆者]

経済調査部主任エコノミスト 酒井 才介 [saisuke.sakai@mizuho-ri.co.jp](mailto:saisuke.sakai@mizuho-ri.co.jp)  
経済調査部上席主任エコノミスト 有田 賢太郎 [kentaro.arita@mizuho-ri.co.jp](mailto:kentaro.arita@mizuho-ri.co.jp)

- 当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。